



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行  
 コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中條 功  
 (氏名) 大槻 伸夫  
 TEL 0263-27-3311  
 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,637	△0.6	3,247	△14.1	2,745	107.3
24年3月期	23,782	△5.8	3,782	20.9	1,323	△1.7

(注) 包括利益 25年3月期 12,894百万円 (213.0%) 24年3月期 4,119百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	30.53	30.39	7.0	0.3	13.7
24年3月期	14.74	14.68	4.2	0.3	15.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,031,995	46,888	4.3	500.27
24年3月期	991,405	35,938	3.2	363.33

(参考) 自己資本 25年3月期 44,996百万円 24年3月期 32,615百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△3,780	4,640	△520	12,571
24年3月期	50,220	△54,594	4,763	12,224

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	448	33.9	1.4
25年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	494	18.0	1.2
26年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50		26.7	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	△12.2	1,850	△32.6	20.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料14ページ5. 会計処理基準に関する事項(4)固定資産の減価償却の方法(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	92,410,000 株	24年3月期	92,410,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,467,416 株	24年3月期	2,641,776 株
② 期末自己株式数	25年3月期	89,904,325 株	24年3月期	89,801,181 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,427	△0.5	2,984	△16.7	1,839	37.5
24年3月期	18,525	△4.9	3,585	23.6	1,337	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.46	20.37
24年3月期	14.89	14.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,029,312	43,380	4.2	481.62
24年3月期	985,379	31,913	3.2	354.73

(参考) 自己資本 25年3月期 43,318百万円 24年3月期 31,843百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	△9.5	1,700	△7.5	18.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(添付資料)

【目次】

1．経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2．企業集団の状況	4
3．経営方針	5
(1) 当行の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標	5
(3) 当行が対処すべき課題	5
4．連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(企業結合に関する会計基準)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5．個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6．その他	27

平成24年度決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### イ 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、期初においては東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに回復するとの見通しでありましたが、海外経済の低迷や長引く円高、さらには領土問題をめぐる日中関係の悪化などの影響により、弱い動きとなりました。しかしながら、年末には新政権が誕生し、いわゆる「アベノミクス」効果を先取りした「円安・株高」が進展するとともに、今後は具体的な政策が実行されることに伴い、本格的に景気回復へ向かうことが切望されております。

また、当グループが営業基盤とする長野県の産業をみますと、製造業を中心に国内外の需要低調により弱い動きで推移し、雇用・所得状況も停滞感があるなど、未だ厳しい状況となっております。さらに、少子高齢化や企業間格差といった構造的な課題にも直面しています。一方で、精密加工技術などの高度化や介護・医療・自然エネルギー等の成長分野への進出、観光産業の需要増加など、全方位的に「信州ブランド」を強化する取組みが、今後、期待されております。

金融面につきまして、金利は、政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標は0～0.1%程度に据え置かれ、事実上のゼロ金利政策が継続されました。一方、10年物国債利回りは、期初の1.0%台から徐々に低下し、それまで続いていた「1%の事実上の固定相場」から下放れして0.9%を割り込み、その後は0.9%を挟む水準で推移しました。新政権発足後は、日本銀行による「異次元の大胆緩和」への期待から、0.5%台まで低下いたしました。株式相場は、日経平均株価が期初は一時的に1万円台にありましたが、欧州債務問題の再燃や世界的な景気後退、さらには円高の進行等の影響から、年の後半まで8,000円から9,000円台の前半での推移となりました。しかし年末から株価は再度持ち直しをみせ、期末には1万2千円台まで上昇いたしました。

このような金融経済環境のもとにあって、当グループは、引き続き、役職員一丸となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における資金運用収益の減少やリース業務における売上の減少などにより前期比1億44百万円減少して236億37百万円となりました。一方、連結経常費用は、与信関係費用が増加したことなどにより前期比3億90百万円増加して203億90百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比5億34百万円減少の32億47百万円となりました。また、連結子会社の株式を当行関係者より取得した取引に関連して、負ののれん発生益などの特別利益を13億15百万円計上したことなどから、連結当期純利益は前期比14億21百万円増加の27億45百万円となりました。

当グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前期比98百万円減少の184億27百万円、経常費用は前期比5億2百万円増加の154億42百万円、経常利益は前期比6億1百万円減少の29億84百万円、当期純利益は前期比5億2百万円増加の18億39百万円となりました。

#### ロ 次期の見通し

当グループの次期業績は次のとおり見込んでおります。

連結経常利益は前期比3億97百万円減少の28億50百万円、連結当期純利益は前期比8億95百万円減少の18億50百万円を見込んでおります。

また、当行単体の次期業績につきましては、経常利益は前期比2億84百万円減少の27億、当期純利益は前期比1億39百万円減少の17億円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、個人預金を中心に順調に推移したことなどから、期中278億97百万円増加して期末残高は、9,590億90百万円となりました。貸出金は、景気後退による設備資金需要の低迷、県内住宅新規着工件数の減少などの中、期中200億12百万円増加して期末残高は5,850億91百万円となりました。有価証券につきましては、期中86億77百万円増加して期末残高は3,748億23百万円となりました。投資信託・個人年金保険等の預り資産は、期中7億57百万円増加して期末残高は749億85百万円となりました。また、外国為替の取扱高は、1億82百万米ドルとなりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、貸出金やコールローンの純増などにより37億80百万円の支出となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却、償還による収入などにより46億40百万円の収入となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金支払などにより5億20百万円の支出となりました。以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ3億46百万円増加し、125億71百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定配当の継続実施を配当政策の基本的な方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき検討した結果、平成24年度の業績は当期純利益ベースで過去最高益を計上したことを踏まえ、株主からの利益還元要請に応えるため50銭増額した1株当たり3円00銭とし、中間配当金1株当たり2円50銭と合わせて5円50銭とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上、経営効率化のための投資等に充当し、経営基盤の一層の強化と業績の向上に役立てる所存であります。

なお、次期以降につきましても、上記の方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務等を通じて各種金融サービスを提供しております。

当 行 ( 銀 行 業 ) ・ ・ ・ 本店ほか支店52 出張所2 (平成25年3月末日現在)

連 結 子 会 社 4 社

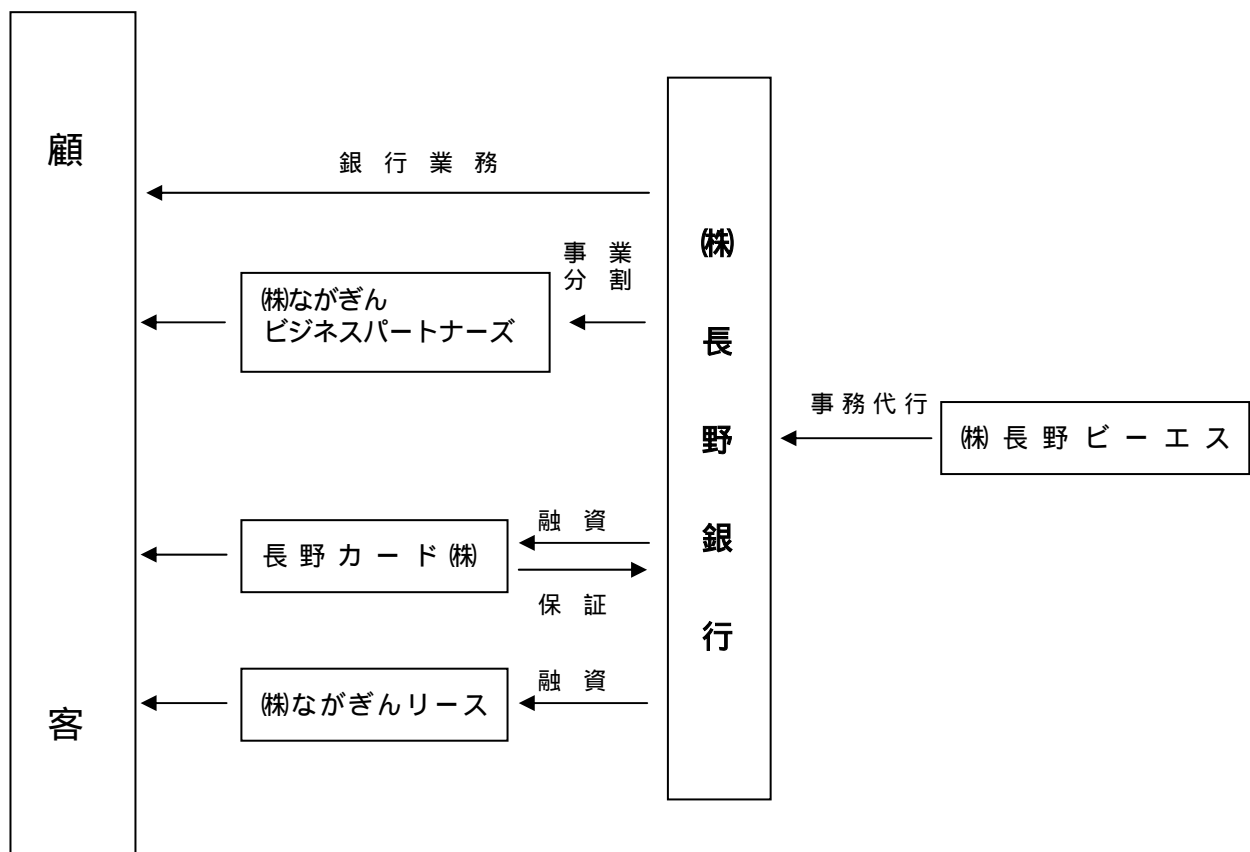
株式会社長野ビーエス (事務代行業務)

株式会社ながぎんビジネスパートナーズ (金銭貸付業務)

長野カード株式会社 (クレジットカード業務、信用保証業務)

株式会社ながぎんリース (総合リース業務)

当行グループの事業系統図



### 3. 経営方針

#### （1）当行の経営の基本方針

当行は、「経営理念」、「当行のめざす銀行像」および「経営の基本方針」を、次のとおり掲げております。

##### <経営理念>

「当行は、お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします。」

##### <当行のめざす銀行像>

地域社会に信頼され、親しまれ、お客さまの相談に乗れる、存在感のある銀行

中小企業と個人に強い銀行

躍動的で生き生きとした明るい銀行

1兆円規模のバランスのとれた銀行

堅実経営の銀行

##### <経営の基本方針>

コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、社会的責任と公共的使命を果たす。

「収益力の強化」、「リスク管理の徹底」および「業務の効率化」に努め、財務体質の強化を図る。

地域の銀行として地域密着型金融の機能強化を図り、お客さまの期待に応える。

職場環境の改善を図り、明るく働きやすい職場の実現に努める。

人材の育成を図り、人的資源のレベルアップに努める。

#### （2）中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当行は、平成25年4月より第9次長期経営計画「考働派」をスタートさせました。第9次長期経営計画「考働派」とは、当行の現状をしっかりと認識し、当行を発展させるには、どうしたら良いか常に真剣に考え、その考えたところに向かって行動することを「考働」と捉え、一人ひとりが「考働派」となり、当行の経営理念であるお客さま、株主の皆さま、および従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くす意を込めています。第9次長期経営計画「考働派」の主要戦略および経営指標の目標は次のとおりです。

##### <主要戦略>

人材の活性化・人材投資育成

地域密着型金融・コンサルティング機能の強化

預金量等規模を拡大するための積極的な施策

業務プロセスの効率化・ローコストオペレーションの推進

##### <経営指標の目標（平成28年3月期）>

預金量 1兆円

当期純利益 15億円

コア資本比率（新基準） 10.0%程度

#### （3）当行が対処すべき課題

中小企業金融円滑化法は平成25年3月末をもって期限を迎えましたが、以降も、当行の取組方針は何ら変わるものではなく、地域金融機関として、その本来使命である地域における金融仲介機能やコンサルティング機能を発揮し、経営支援や事業再生支援に積極的に取組む等、地域金融のさらなる円滑化に努めてまいります。

また当行は、平成25年度から推進期間を3年とした第9次長期経営計画「考働派」をスタートさせました。本計画におきましては、地域の活性化につなげる地域密着型金融を展開するためには、お客さまとのリレーションを構築できる「人づくり」が何より大切と考え、当行の成長を支える土台をさらに強固なものとする「人

づくり」を計画コンセプトに据えております。

職員一人ひとりが「考働派」となり、当行の「経営理念」であるお客さま、株主の皆さま、および従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くしてまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	18,110	16,328
コールローン及び買入手形	26,164	38,388
商品有価証券	48	58
有価証券	366,145	374,823
貸出金	565,078	585,091
外国為替	821	1,211
リース債権及びリース投資資産	10,575	10,324
その他資産	4,480	4,037
有形固定資産	10,177	10,254
建物	3,302	3,314
土地	6,201	6,231
その他の有形固定資産	673	708
無形固定資産	1,074	1,465
ソフトウェア	842	1,234
その他の無形固定資産	232	230
繰延税金資産	3,567	219
支払承諾見返	2,345	2,061
貸倒引当金	△17,184	△12,268
資産の部合計	991,405	1,031,995
<b>負債の部</b>		
預金	931,192	959,090
譲渡性預金	470	300
借入金	4,913	4,893
外国為替	—	3
社債	10,000	10,000
その他負債	4,823	4,483
賞与引当金	368	353
退職給付引当金	1,153	973
役員退職慰労引当金	9	12
睡眠預金払戻損失引当金	34	46
偶発損失引当金	154	159
繰延税金負債	—	2,728
支払承諾	2,345	2,061
負債の部合計	955,467	985,107
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	12,184	14,453
自己株式	△831	△773
株主資本合計	34,016	36,344
その他有価証券評価差額金	△1,401	8,652
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益累計額合計	△1,401	8,652
新株予約権	70	61
少数株主持分	3,252	1,830
純資産の部合計	35,938	46,888
負債及び純資産の部合計	991,405	1,031,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	23,782	23,637
資金運用収益	15,682	15,631
貸出金利息	12,014	11,382
有価証券利息配当金	3,552	4,155
コールローン利息及び買入手形利息	29	34
預け金利息	71	47
その他の受入利息	13	11
役務取引等収益	1,569	1,434
その他業務収益	6,309	6,373
その他経常収益	221	198
償却債権取立益	2	2
その他の経常収益	218	196
経常費用	19,999	20,390
資金調達費用	1,379	1,311
預金利息	1,043	928
譲渡性預金利息	0	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	69	61
社債利息	246	315
その他の支払利息	18	4
役務取引等費用	1,173	1,173
その他業務費用	4,923	4,498
営業経費	11,505	11,103
その他経常費用	1,018	2,302
貸倒引当金繰入額	600	1,600
その他の経常費用	417	701
経常利益	3,782	3,247
特別利益	—	1,396
負ののれん発生益	—	839
その他の特別利益	—	557
特別損失	49	112
固定資産処分損	47	92
減損損失	1	19
税金等調整前当期純利益	3,733	4,532
法人税、住民税及び事業税	102	188
法人税等調整額	2,256	1,502
法人税等合計	2,359	1,691
少数株主損益調整前当期純利益	1,374	2,840
少数株主利益	50	95
当期純利益	1,323	2,745

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,374	2,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,745	10,053
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	2,745	10,053
包括利益	4,119	12,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,069	12,798
少数株主に係る包括利益	50	95

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	9,663	9,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,663	9,663
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,310	12,184
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益	1,323	2,745
自己株式の処分	△1	△26
当期変動額合計	873	2,269
当期末残高	12,184	14,453
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△820	△831
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	2	61
当期変動額合計	△10	58
当期末残高	△831	△773
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,153	34,016
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益	1,323	2,745
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	1	34
当期変動額合計	863	2,327
当期末残高	34,016	36,344

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△4,146	△1,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,745	10,053
当期変動額合計	2,745	10,053
当期末残高	△1,401	8,652
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△4,146	△1,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,745	10,053
当期変動額合計	2,745	10,053
当期末残高	△1,401	8,652
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	41	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△8
当期変動額合計	28	△8
当期末残高	70	61
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	3,239	3,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△1,422
当期変動額合計	12	△1,422
当期末残高	3,252	1,830
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	32,289	35,938
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益	1,323	2,745
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	1	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,786	8,622
当期変動額合計	3,649	10,949
当期末残高	35,938	46,888

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,733	4,532
減価償却費	830	874
減損損失	1	19
負ののれん発生益	—	△839
貸倒引当金の増減（△）	△5,157	△4,915
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21	△15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△180	△179
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△6	11
偶発損失引当金の増減（△）	△32	4
資金運用収益	△15,682	△15,631
資金調達費用	1,379	1,311
有価証券関係損益（△）	△543	△1,137
為替差損益（△は益）	△3	△7
固定資産処分損益（△は益）	47	92
貸出金の純増（△）減	10,790	△20,012
預金の純増減（△）	29,297	27,897
譲渡性預金の純増減（△）	470	△170
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	357	△19
コールローン等の純増（△）減	7,218	△12,223
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,215	2,129
外国為替（資産）の純増（△）減	492	△389
外国為替（負債）の純増減（△）	—	3
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	864	250
資金運用による収入	15,943	15,764
資金調達による支出	△1,462	△1,448
その他	730	442
<b>小計</b>	<b>50,282</b>	<b>△3,653</b>
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△62	△126
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,220</b>	<b>△3,780</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△190,259	△129,426
有価証券の売却による収入	104,984	116,427
有価証券の償還による収入	31,681	19,715
有形固定資産の取得による支出	△574	△697
有形固定資産の除却による支出	△16	△10
有形固定資産の売却による収入	0	48
無形固定資産の取得による支出	△410	△806
子会社株式の取得による支出	—	△610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△54,594</b>	<b>4,640</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	5,261	—
配当金の支払額	△448	△449
少数株主への配当金の支払額	△37	△68
自己株式の取得による支出	△13	△3
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,763	△520
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	394	346
現金及び現金同等物の期首残高	11,830	12,224
現金及び現金同等物の期末残高	12,224	12,571

## （５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## （６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### １．連結の範囲に関する事項

連結子会社 ４社  
 株式会社長野ビーエス  
 株式会社ながぎんビジネスパートナーズ  
 長野カード株式会社  
 株式会社ながぎんリース

非連結子会社

該当ありません。

### ２．持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### ３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日 ４社

### ４．開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

### ５．会計処理基準に関する事項

#### （１）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### （２）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### （３）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### （４）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年  
 その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年度4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

### （５）貸倒引当金の計上基準

当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

### （６）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### （７）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按



分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の処理方法  
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社4社（平成25年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	18,767	4,870	23,637		23,637
セグメント間の内部経常収益	86	115	202	202	
計	18,854	4,985	23,840	202	23,637
セグメント利益	3,224	28	3,252	4	3,247
セグメント資産	1,027,276	12,714	1,039,990	7,994	1,031,995
セグメント負債	982,116	10,376	992,493	7,385	985,107
その他の項目					
減価償却費	826	47	874		874
資金運用収益	15,714	2	15,717	85	15,631
資金調達費用	1,260	137	1,398	86	1,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,461	42	1,503		1,503

（注） 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 7,994百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額 7,385百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額 85百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額 86百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,474	5,429	4,726	2,007	23,637

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	19		19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行は、グループ経営の強化を目的として、当行関係者が保有していた株式会社ながぎんリース(連結子会社)および長野カード株式会社(連結子会社)の株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、839百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合に関する会計基準)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 株式会社ながぎんリース

(1)取引の概要

イ 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当行の子会社である株式会社ながぎんリース

事業の内容：リース業

ロ 企業結合日

平成24年6月29日

ハ 企業結合の法的形式

少数株主との取引による株式取得

ニ 結合後企業の名称

変更はありません。

ホ その他取引の概要に関する事項

当行はグループ経営の強化を目的として、株式が外部へ流出することを防止するため当行関係者が保有していた株式会社ながぎんリースの株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

イ 取得原価及びその内訳

現金預け金：583百万円

ロ 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれん金額

556百万円

発生原因

当行が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

2 長野カード株式会社

(1)取引の概要

イ 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当行の子会社である長野カード株式会社

事業の内容：クレジットカード業、信用保証業務

ロ 企業結合日

平成24年12月26日

ハ 企業結合の法的形式

子会社及び少数株主との取引による株式取得

ニ 結合後企業の名称

変更はありません。

ホ その他取引の概要に関する事項

当行はグループ経営の強化を目的として、株式が外部へ流出することを防止するため当行子会社及び関係者が保有していた長野カード株式会社の株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

（3）子会社株式の追加取得に関する事項

イ 取得原価及びその内訳

現金預け金：26百万円

ロ 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれん  
の金額

283百万円

発生原因

当行が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	363.33	500.27
1株当たり当期純利益金額	円	14.74	30.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	14.68	30.39

（注）1．1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	35,938	46,888
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,323	1,891
（うち新株予約権）	百万円	70	61
（うち少数株主持分）	百万円	3,252	1,830
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	32,615	44,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	89,768	89,942

（2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,323	2,745
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,323	2,745
普通株式の期中平均株式数	千株	89,801	89,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	362	393
うち新株予約権	千株	362	393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

（重要な後発事象）

該当ありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	17,787	16,050
現金	11,620	11,955
預け金	6,166	4,094
コールローン	26,164	38,388
商品有価証券	48	58
商品国債	3	3
商品地方債	44	55
有価証券	373,693	383,310
国債	150,156	151,562
地方債	44,410	48,428
社債	120,147	112,703
株式	16,265	19,879
その他の証券	42,713	50,736
貸出金	560,535	584,169
割引手形	6,704	6,418
手形貸付	48,957	48,710
証書貸付	451,745	475,520
当座貸越	53,128	53,520
外国為替	821	1,211
外国他店預け	806	1,199
取立外国為替	14	11
その他資産	2,244	2,099
前払費用	50	43
未収収益	1,286	1,405
金融派生商品	15	0
その他の資産	893	650
有形固定資産	9,859	9,914
建物	3,068	3,091
土地	6,142	6,172
リース資産	82	79
その他の有形固定資産	566	571
無形固定資産	1,031	1,402
ソフトウェア	800	1,163
リース資産	—	9
その他の無形固定資産	230	229
繰延税金資産	3,320	—
支払承諾見返	2,345	2,061
貸倒引当金	△11,258	△7,787
投資損失引当金	△1,215	△1,567
<b>資産の部合計</b>	<b>985,379</b>	<b>1,029,312</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	934,539	964,862
当座預金	25,915	27,976
普通預金	233,240	244,835
貯蓄預金	14,095	13,706
通知預金	11,785	17,173
定期預金	636,308	650,448
定期積金	9,862	8,564
その他の預金	3,330	2,157
譲渡性預金	470	300
借入金	1,790	2,000
借入金	1,790	2,000
外国為替	—	3
未払外国為替	—	3
社債	10,000	10,000
その他負債	2,632	2,467
未払法人税等	—	77
未払費用	979	889
前受収益	357	339
従業員預り金	269	259
給付補填備金	15	7
金融派生商品	22	0
リース債務	82	89
資産除去債務	125	125
その他の負債	779	679
賞与引当金	358	342
退職給付引当金	1,140	958
睡眠預金払戻損失引当金	34	46
偶発損失引当金	154	159
繰延税金負債	—	2,728
支払承諾	2,345	2,061
負債の部合計	953,465	985,931
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
資本準備金	9,663	9,663
利益剰余金	11,412	12,775
利益準備金	2,940	3,030
その他利益剰余金	8,471	9,745
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	2,473	3,747
自己株式	△831	△773
株主資本合計	33,244	34,666
その他有価証券評価差額金	△1,401	8,652
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	△1,401	8,652
新株予約権	70	61
純資産の部合計	31,913	43,380
負債及び純資産の部合計	985,379	1,029,312

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）
経常収益	18,525	18,427
資金運用収益	15,546	15,513
貸出金利息	11,841	11,262
有価証券利息配当金	3,590	4,156
コールローン利息	29	34
預け金利息	71	47
金利スワップ受入利息	9	10
その他の受入利息	4	0
役務取引等収益	1,590	1,456
受入為替手数料	556	542
その他の役務収益	1,034	914
その他業務収益	907	1,260
外国為替売買益	25	24
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	844	1,172
国債等債券償還益	37	63
その他経常収益	481	197
貸倒引当金戻入益	261	—
償却債権取立益	2	1
株式等売却益	—	25
その他の経常収益	217	169
経常費用	14,939	15,442
資金調達費用	1,314	1,256
預金利息	1,044	929
譲渡性預金利息	0	1
コールマネー利息	0	0
借入金利息	1	1
社債利息	246	315
金利スワップ支払利息	14	2
その他の支払利息	7	5
役務取引等費用	1,297	1,270
支払為替手数料	94	93
その他の役務費用	1,202	1,176
その他業務費用	256	88
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	37	36
国債等債券償還損	219	—
国債等債券償却	—	51
営業経費	11,034	10,704
その他経常費用	1,036	2,123
貸倒引当金繰入額	—	1,092
貸出金償却	18	86
株式等売却損	3	18
株式等償却	78	17
その他の経常費用	936	908
経常利益	3,585	2,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	—	557
その他の特別利益	—	557
特別損失	48	112
固定資産処分損	47	92
減損損失	1	19
税引前当期純利益	3,537	3,429
法人税、住民税及び事業税	22	114
法人税等調整額	2,178	1,475
法人税等合計	2,200	1,589
当期純利益	1,337	1,839



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	9,663	9,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,663	9,663
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	9,663	9,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,663	9,663
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,850	2,940
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期変動額合計	89	89
当期末残高	2,940	3,030
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,997	5,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,997	5,997
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,676	2,473
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△539
当期純利益	1,337	1,839
自己株式の処分	△1	△26
当期変動額合計	797	1,273
当期末残高	2,473	3,747
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,525	11,412
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益	1,337	1,839
自己株式の処分	△1	△26
当期変動額合計	887	1,363
当期末残高	11,412	12,775

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△820	△831
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	2	61
当期変動額合計	△10	58
当期末残高	△831	△773
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	32,368	33,244
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益	1,337	1,839
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	1	34
当期変動額合計	876	1,421
当期末残高	33,244	34,666
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△4,146	△1,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,745	10,053
当期変動額合計	2,745	10,053
当期末残高	△1,401	8,652
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△4,146	△1,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,745	10,053
当期変動額合計	2,745	10,053
当期末残高	△1,401	8,652
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	41	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△8
当期変動額合計	28	△8
当期末残高	70	61

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	28,264	31,913
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益	1,337	1,839
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	1	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,773	10,045
当期変動額合計	3,649	11,466
当期末残高	31,913	43,380

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

## 6.その他

### 役員の異動

#### （1）取締役の異動

##### イ 新任取締役候補

平成25年6月26日開催の定時株主総会において選任の予定であります。

取締役 丸山 佳成〔現 塩尻支店長〕

非常勤社外取締役 内川 小百合〔現 丸の内ビジネス専門学校校長兼設置者〕

##### ロ 退任予定取締役

平成25年6月26日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

取締役 岩淵 英樹（長野事務所長兼長野法人営業部長）

〔長野カード㈱代表取締役社長に就任予定〕

#### （2）監査役の異動

##### イ 新任監査役候補

平成25年6月26日開催の定時株主総会において選任の予定であります。

非常勤社外監査役 轟 速人〔公認会計士、税理士、

現 轟税務会計事務所所長、

現 日本公認会計士協会東京会長長野県会幹事、

現 関東信越税理士会長長野支部連合会常務理事〕

##### ロ 退任予定監査役

平成25年6月26日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

非常勤社外監査役 上條 光信〔税理士、

現 税理士法人上野会計事務所

代表社員理事長松本事務所長、

現 関東信越税理士会常務理事登録調査委員長〕

平成24年度  
決算説明資料

株式会社長野銀行

## 【 目 次 】

### I 平成24年度決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	3
3. 利 鞘	3
4. 有価証券関係損益	4
5. 自己資本比率	4
6. 有価証券の評価損益	5
7. 退職給付関係	6
8. R O E	6
9. R O A	6

### II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	7
2. リスク管理債権に対するカバー率	9
3. 貸倒引当金等の状況	9
4. 金融再生法開示債権の状況	10
5. 金融再生法開示債権の保全状況	11
6. 業種別貸出金等の状況	12
7. 預金、貸出金等の状況	13

### III 平成25年度(平成26年3月期)の業績予想

14

平成24年度決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
業務粗利益	15,615	440	15,175
(除く国債等債券損益)	14,468	82	14,550
国内業務粗利益	15,334	439	14,895
資金利益	14,011	24	13,987
役務取引等利益	176	106	282
その他業務利益	1,147	522	625
国際業務粗利益	280	0	280
資金利益	245	1	244
役務取引等利益	9	1	10
その他業務利益	24	1	25
経費(除く臨時費用分)	10,766	322	11,088
人件費	5,283	294	5,577
物件費	4,990	23	5,013
税金	491	6	497
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,849	762	4,087
コア業務純益	3,701	239	3,462
一般貸倒引当金繰入額	97	97	-
業務純益	4,752	665	4,087
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,147	522	625
臨時損益	1,767	1,266	501
株式等損益(3勘定戻)	10	71	81
不良債権処理額	1,167	1,180	13
貸出金償却	86	68	18
個別貸倒引当金純繰入額	995	995	-
偶発損失引当金純繰入額	4	36	32
債権売却損等	81	81	0
貸倒引当金戻入益	-	261	261
償却債権取立益	1	1	2
その他臨時損益	590	106	696
經常利益	2,984	601	3,585
特別損益	444	492	48
固定資産処分損益	92	45	47
固定資産処分益	-	-	-
固定資産処分損	92	45	47
固定資産の減損損失	19	18	1
その他特別損益	557	557	-
税引前当期純利益	3,429	108	3,537
法人税、住民税及び事業税	114	92	22
法人税等調整額	1,475	703	2,178
当期純利益	1,839	502	1,337

(注)1.金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



<ご参考>

与信関係費用

(1) 平成24年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が戻入超過となりましたので、戻入超過額を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
一般貸倒引当金繰入額	97	97	-
不良債権処理額	1,167	1,180	13
うち個別貸倒引当金繰入額	995	995	-
貸倒引当金戻入益	-	261	261
償却債権取立益	1	1	2
与信関係費用 = + - -	1,263	1,540	277

(2) 上記金額を臨時収益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
一般貸倒引当金繰入額	97	1,562	1,465
不良債権処理額	1,167	23	1,190
うち個別貸倒引当金繰入額	995	208	1,203
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	1	1	2
与信関係費用 = + - -	1,263	1,540	277

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
連結粗利益	16,456	372	16,084
資金利益	14,320	17	14,303
役務取引等利益	260	135	395
その他業務利益	1,875	490	1,385
営業経費	11,103	402	11,505
貸倒償却引当費用	1,699	1,071	628
貸出金償却	99	72	27
個別貸倒引当金繰入額	1,661	461	2,122
一般貸倒引当金繰入額	61	1,460	1,521
株式等関係損益	10	71	81
その他	394	308	86
経常利益	3,247	535	3,782
特別損益	1,284	1,333	49
税金等調整前当期純利益	4,532	799	3,733
法人税、住民税及び事業税	188	86	102
法人税等調整額	1,502	754	2,256
少数株主利益	95	45	50
当期純利益	2,745	1,422	1,323

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

〔連結対象会社数〕

(社)

連結子会社数	平成25年3月期	平成24年3月期
	4	4

## 2. 業 務 純 益〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	
		平成24年3月期	平成24年3月期
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,849	762	4,087
職員一人当たり(千円)	6,456	1,289	5,167
(2)業 務 純 益	4,752	665	4,087
職員一人当たり(千円)	6,327	1,160	5,167

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

平成25年3月期 751人 平成24年3月期 791人

## 3. 利 鞘〔単 体〕

### (1) 全 店

(単位：%)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	
		平成24年3月期	平成24年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.60	0.04	1.64
(イ) 貸出金利回 (B)	1.99	0.11	2.10
(ロ) 有価証券利回	1.12	0.10	1.02
(2) 資金調達原価 (C)	1.27	0.08	1.35
預金等原価 (D)	1.25	0.08	1.33
預金等利回	0.09	0.02	0.11
経費率	1.15	0.07	1.22
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.33	0.04	0.29
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.74	0.03	0.77

### (2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	
		平成24年3月期	平成24年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.57	0.04	1.61
(イ) 貸出金利回 (B)	1.99	0.11	2.10
(ロ) 有価証券利回	1.11	0.11	1.00
(2) 資金調達原価 (C)	1.26	0.08	1.34
預金等原価 (D)	1.24	0.09	1.33
預金等利回	0.09	0.02	0.11
経費率	1.14	0.07	1.21
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.31	0.04	0.27
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.75	0.02	0.77

#### 4. 有価証券関係損益〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,147	522	625
売却益	1,172	328	844
償還益	63	26	37
売却損（ ）	36	1	37
償還損（ ）	-	219	219
償却（ ）	51	51	-
株式等損益（3勘定戻）	10	71	81
売却益	25	25	-
売却損（ ）	18	15	3
償却（ ）	17	61	78

#### 5. 自己資本比率（国内基準）

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
	〔速報値〕	平成24年9月末比	平成24年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.02 %	0.12 %	0.12 %	10.90 %	10.90 %
(2) 自己資本	46,929	1,155	1,465	45,774	45,464
基本的項目	34,458	755	1,368	33,703	33,090
補完的項目	12,471	401	97	12,070	12,374
控除項目( )	-	-	-	-	-
(3) リスクアセット	425,573	5,649	8,785	419,924	416,788

（注）「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
	〔速報値〕	平成24年9月末比	平成24年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.81 %	0.15 %	0.07 %	11.66 %	11.74 %
(2) 自己資本	50,606	961	872	49,645	49,734
基本的項目	37,928	737	841	37,191	37,087
補完的項目	12,677	223	31	12,454	12,646
控除項目( )	-	-	-	-	-
(3) リスクアセット	428,430	2,889	4,964	425,541	423,466

（注）「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

## 6. 有価証券の評価損益

### （1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

### （2）評価損益

#### 〔単体〕

（単位：百万円）

	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	1,177	-	-	1,177	1,626	449
子会社等株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	13,225	14,674	14,782	1,557	1,449	3,239	4,689
株式	1,867	1,830	2,028	161	37	666	628
債券	11,401	9,301	11,591	189	2,100	2,516	416
その他	43	3,545	1,162	1,206	3,588	55	3,644
合計	13,225	13,497	14,782	1,557	272	4,865	5,138
株式	1,867	1,830	2,028	161	37	666	628
債券	11,401	7,768	11,591	189	3,633	4,109	476
その他	43	3,901	1,162	1,206	3,944	89	4,033

- （注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。
3. 当事業年度中に、満期保有目的の債券104,250百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。これは、当事業年度中において、当行の保有する債券のデュレーション及び将来の金利リスク等を考慮して満期保有目的の債券についても機動的な運用を行うこととし、保有目的区分をその他有価証券に変更するとともに一部を売却したことによるものであります。なお、この変更により有価証券は5,593百万円増加し、繰延税金負債は1,973百万円増加、その他有価証券評価差額金は3,619百万円増加しております。

#### 〔連結〕

（単位：百万円）

	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	1,177	-	-	1,177	1,626	449
その他有価証券	13,225	14,674	14,782	1,557	1,449	3,239	4,689
株式	1,867	1,830	2,028	161	37	666	628
債券	11,401	9,301	11,591	189	2,100	2,516	416
その他	43	3,545	1,162	1,206	3,588	55	3,644
合計	13,225	13,497	14,782	1,557	272	4,865	5,138
株式	1,867	1,830	2,028	161	37	666	628
債券	11,401	7,768	11,591	189	3,633	4,109	476
その他	43	3,901	1,162	1,206	3,944	89	4,033

- （注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。
3. 当連結会計年度中に、満期保有目的の債券104,250百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。これは、当連結会計年度中において、当行の保有する債券のデュレーション及び将来の金利リスク等を考慮して満期保有目的の債券についても機動的な運用を行うこととし、保有目的区分をその他有価証券に変更するとともに一部を売却したことによるものであります。なお、この変更により有価証券は5,593百万円増加し、繰延税金負債は1,973百万円増加、その他有価証券評価差額金は3,619百万円増加しております。

## 7. 退職給付関係〔単 体〕

### （1）退職給付債務等

（単位：百万円）

		平成25年3月期		平成24年3月期
			平成24年3月期比	
退職給付債務	A	3,601	342	3,259
年金資産	B	2,524	314	2,210
未積立退職給付債務	C = A+B	1,077	28	1,049
会計基準変更時差異の未処理額	D	-	-	-
未認識数理計算上の差異	E	225	191	34
未認識過去勤務債務	F	107	19	126
貸借対照表計上額の純額	G=C+D+E+F	958	182	1,140
うち退職給付引当金		958	182	1,140

### （2）退職給付費用

（単位：百万円）

区 分	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
退職給付費用	92	12	104
勤務費用	163	2	165
利息費用	57	1	56
期待運用収益	66	3	63
過去勤務債務処理額	18	0	18
数理計算上の差異処理額	43	8	35
会計基準変更時差異処理額	-	-	-
その他（臨時に支払った割増退職金等）	-	-	-

## 8. R O E〔単 体〕

（単位：％）

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	12.90	0.71	13.61
（除く国債等債券損益）	9.84	1.68	11.52
業 務 純 益 ベ ー ス	12.64	0.97	13.61
当 期 純 利 益 ベ ー ス	4.89	0.44	4.45

（注）分母となる純資産平均残高は、（期首純資産の部（除く新株予約権）+ 期末純資産の部（除く新株予約権））÷ 2 を使用しております。

## 9. R O A〔単 体〕

（単位：％）

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	0.48	0.06	0.42
（除く国債等債券損益）	0.36	0.01	0.35
業 務 純 益 ベ ー ス	0.47	0.05	0.42
当 期 純 利 益 ベ ー ス	0.18	0.05	0.13

（注）分母となる総資産平均残高は、（期首総資産（除く支払承諾見返）+ 期末総資産（除く支払承諾見返））÷ 2 を使用しております。

## 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

〔単体〕

（単位：百万円）

		平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
			平成24年9月末比	平成24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,468	3,088	2,947	4,556	4,415
	延滞債権額	15,251	1,000	701	16,251	15,952
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	777	2	36	779	813
	合計	17,498	4,089	3,683	21,587	21,181

貸出金残高（未残）	584,169	13,368	23,634	570,801	560,535
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.25	0.54	0.53	0.79	0.78
	延滞債権額	2.61	0.23	0.23	2.84	2.84
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.00	0.01	0.13	0.14
	合計	2.99	0.79	0.78	3.78	3.77

（注）リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

### 〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

（単位：百万円）

		平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
			平成24年9月末比	平成24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,101	3,088	2,946	5,189	5,047
	延滞債権額	20,112	1,063	2,058	21,175	22,170
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	964	118	155	1,082	1,119
	合計	23,178	4,270	5,159	27,448	28,337

貸出金残高（未残）	591,582	11,409	20,364	580,173	571,218
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.35	0.54	0.53	0.89	0.88
	延滞債権額	3.39	0.25	0.49	3.64	3.88
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.16	0.02	0.03	0.18	0.19
	合計	3.91	0.82	1.05	4.73	4.96

（注）リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成25年3月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

〔単体〕

（単位：百万円）

		平成25年3月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	1,468	949	518
	延滞債権額	15,251	1,926	13,325
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	777	-	777
	合計	17,498	2,876	14,621

貸出金残高（末残）	584,169	2,876	581,293
-----------	---------	-------	---------

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額		/	延滞債権額	
	0.25	0.08		2.61	2.29
	-	-		-	-
	0.13	0.13		-	-
	合計	2.99		合計	2.51

（注）部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

（単位：百万円）

		平成25年3月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	2,101	1,570	530
	延滞債権額	20,112	3,341	16,771
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	964	-	964
	合計	23,178	4,911	18,266

貸出金残高（末残）	591,582	4,911	586,670
-----------	---------	-------	---------

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額		/	延滞債権額	
	0.35	0.09		3.39	2.85
	-	-		-	-
	0.16	0.16		-	-
	合計	3.91		合計	3.11

（注）部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末	
		平成24年9月末比	平成24年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,166	3,107	2,961	5,273	5,127
	延滞債権額	20,412	1,110	2,099	21,522	22,511
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	964	118	155	1,082	1,119
	合計	23,542	4,336	5,216	27,878	28,758

貸出金残高（未残）	585,091	11,622	20,013	573,469	565,078
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.37	0.54	0.53	0.91	0.90
	延滞債権額	3.48	0.27	0.50	3.75	3.98
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.16	0.02	0.03	0.18	0.19
	合計	4.02	0.84	1.06	4.86	5.08

2. リスク管理債権に対するカバー率

〔単体〕

（単位：百万円、％）

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
リスク管理債権 (A)	17,498	4,089	3,683	21,587	21,181
担保等保全額 (B)	9,541	1,109	407	10,650	9,948
個別貸倒引当金残高 (C)	5,223	2,616	3,533	7,839	8,756
引当率 (C) / (A)	29.85	6.46	11.48	36.31	41.33
カバー率 (B+C) / (A)	84.38	1.26	3.92	85.64	88.30

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

（単位：百万円、％）

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
リスク管理債権 (A)	23,178	4,270	5,159	27,448	28,337
担保等保全額 (B)	10,415	1,180	594	11,595	11,009
個別貸倒引当金残高 (C)	8,689	2,363	4,547	11,052	13,236
引当率 (C) / (A)	37.49	2.77	9.21	40.26	46.70
カバー率 (B+C) / (A)	82.42	0.08	3.13	82.50	85.55

3. 貸倒引当金等の状況

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
貸倒引当金	7,787	2,208	3,471	9,995	11,258
一般貸倒引当金	2,471	401	97	2,070	2,374
個別貸倒引当金	5,315	2,609	3,569	7,924	8,884

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
貸倒引当金	12,268	2,441	4,916	14,709	17,184
一般貸倒引当金	2,734	280	62	2,454	2,796
個別貸倒引当金	9,533	2,722	4,855	12,255	14,388



#### 4. 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却は実施していません。

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,784	3,194	4,263	8,978	10,047
危険債権	11,067	868	636	11,935	10,431
要管理債権	777	2	36	779	813
小計	17,629	4,064	3,663	21,693	21,292
正常債権	570,489	17,388	26,837	553,101	543,652
合計	588,119	13,324	23,174	574,795	564,945

（単位：％）

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.98	0.58	0.79	1.56	1.77
	危険債権	1.88	0.19	0.04	2.07	1.84
	要管理債権	0.13	0.00	0.01	0.13	0.14
	小計	2.99	0.78	0.77	3.77	3.76

- （注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。  
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。  
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

（単位：百万円）

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,175	3,062	5,204	11,237	13,379
危険債権	14,170	1,063	220	15,233	13,950
要管理債権	964	118	155	1,082	1,119
小計	23,310	4,243	5,138	27,553	28,448
正常債権	572,222	15,609	25,043	556,613	547,179
合計	595,532	11,365	19,904	584,167	575,628

（単位：％）

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.37	0.55	0.95	1.92	2.32
	危険債権	2.37	0.23	0.05	2.60	2.42
	要管理債権	0.16	0.02	0.03	0.18	0.19
	小計	3.91	0.80	1.03	4.71	4.94

- （注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。  
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。  
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成25年3月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	平成25年3月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,784	2,876	2,907
危険債権	11,067	-	11,067
要管理債権	777	-	777
小計	17,629	2,876	14,753
正常債権	570,489	-	570,489
合計	588,119	2,876	585,242

（単位：％）

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.98	/	0.49
	危険債権	1.88		1.89
	要管理債権	0.13		0.13
	小計	2.99		2.52

【当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算】

（単位：百万円）

	平成25年3月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,175	4,911	3,263
危険債権	14,170	-	14,170
要管理債権	964	-	964
小計	23,310	4,911	18,398
正常債権	572,222	-	572,222
合計	595,532	4,911	590,620

（単位：％）

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.37	/	0.55
	危険債権	2.37		2.39
	要管理債権	0.16		0.16
	小計	3.91		3.11

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円、％）

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
(1) 債権額 (A)	17,629	4,064	3,663	21,693	21,292
(2) 保全額 (B)	15,131	3,731	3,977	18,862	19,108
担保保証等	9,602	1,104	409	10,706	10,011
貸倒引当金	5,528	2,628	3,569	8,156	9,097
(3) 保全率 (B/A)	85.83	1.11	3.91	86.94	89.74

(注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。

2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

【当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算】

（単位：百万円、％）

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
(1) 債権額 (A)	23,310	4,243	5,138	27,553	28,448
(2) 保全額 (B)	19,535	3,596	5,230	23,131	24,765
担保保証等	10,477	1,174	595	11,651	11,072
貸倒引当金	9,057	2,423	4,636	11,480	13,693
(3) 保全率 (B/A)	83.80	0.15	3.25	83.95	87.05

(注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。

2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

< 償却・引当の方針 >

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%を引当。
破綻懸念先債権			
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。
	要管理先以外の債権	正常債権	
正常先債権			

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
貸出金	584,169	13,368	23,634	570,801	560,535
製造業	80,539	1,665	5,532	82,204	86,071
農業、林業	1,216	13	370	1,229	846
漁業	11	0	0	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業	241	4	8	237	249
建設業	25,450	252	1,266	25,198	26,716
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	2,973	126	255	2,847	2,718
運輸業、郵便業	8,419	730	213	9,149	8,206
卸売業、小売業	47,567	2,104	1,813	49,671	49,380
金融業、保険業	23,137	3,475	5,530	19,662	17,607
不動産業、物品賃貸業	51,434	2,341	2,869	49,093	48,565
各種サービス業	63,558	1,754	1,406	61,804	62,152
地方公共団体	84,812	9,555	23,811	75,257	61,001
その他	194,807	374	2,200	194,433	197,007

ロ 構成比

(単位：%)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
貸出金	100.00	-	-	100.00	100.00
製造業	13.78	0.62	1.57	14.40	15.35
農業、林業	0.20	0.01	0.05	0.21	0.15
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
建設業	4.35	0.06	0.41	4.41	4.76
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.50	0.01	0.02	0.49	0.48
運輸業、郵便業	1.44	0.16	0.02	1.60	1.46
卸売業、小売業	8.14	0.56	0.66	8.70	8.80
金融業、保険業	3.96	0.52	0.82	3.44	3.14
不動産業、物品賃貸業	8.80	0.20	0.14	8.60	8.66
各種サービス業	10.88	0.06	0.20	10.82	11.08
地方公共団体	14.51	1.33	3.63	13.18	10.88
その他	33.34	0.72	1.80	34.06	35.14

**(2) 消費者ローン残高**

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
消費者ローン	194,807	374	2,200	194,433	197,007
うち住宅ローン	167,642	1,661	4,285	169,303	171,927
うちその他ローン	27,165	2,035	2,086	25,130	25,079

**(3) 中小企業等貸出比率**

(単位：%)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
中小企業等貸出比率	74.78	1.42	4.29	76.20	79.07

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**7. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕**

**(1) 預 金  
イ 期末残高**

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
預 金	964,862	16,500	30,323	948,362	934,539
長野県内預金	954,093	11,621	28,252	942,472	925,841
長野県外預金	10,768	4,878	2,071	5,890	8,697
個人預金	685,453	1,359	11,475	684,094	673,978
個人以外の預金	279,409	15,142	18,849	264,267	260,560

**ロ 平均残高**

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
預 金	931,271	6,045	23,808	925,226	907,463
長野県内預金	926,176	6,139	23,420	920,037	902,756
長野県外預金	5,094	95	388	5,189	4,706

**(2) 預り資産の状況**

**期末残高**

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
預り資産	74,985	238	757	75,223	74,228
うち個人預り資産	71,982	51	1,166	71,931	70,816

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

**(3) 預金等+預り資産**

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
預金等・預り資産合計	1,040,148	16,092	30,911	1,024,056	1,009,237
うち個人預金、個人預り資産	757,435	1,409	12,640	756,026	744,795

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 貸出金

イ 期末残高

(単位:百万円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
貸出金	584,169	13,368	23,634	570,801	560,535
長野県内貸出金	554,142	10,731	19,821	543,411	534,321
長野県外貸出金	30,027	2,637	3,814	27,390	26,213

ロ 平均残高

(単位:百万円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
貸出金	564,371	4,259	846	560,112	563,525
長野県内貸出金	538,011	3,395	266	534,616	537,745
長野県外貸出金	26,360	864	581	25,496	25,779

平成25年度(平成26年3月期)の業績予想

〔単体〕

(単位:百万円)

	平成25年度見込		平成24年度
		平成24年度比	
経常利益	2,700	284	2,984
業務純益	4,350	402	4,752
コア業務純益	4,050	349	3,701
当期純利益	1,700	139	1,839

〔連結〕

(単位:百万円)

	平成25年度見込		平成24年度
		平成24年度比	
経常利益	2,850	397	3,247
当期純利益	1,850	895	2,745